

2023年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月9日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3843 URL <https://freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 CTO (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
 定時株主総会開催予定日 2023年7月27日 配当支払開始予定日 2023年7月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	46,771	8.6	4,007	26.6	3,707	28.8	1,792	116.5
2022年4月期	43,075	—	3,165	—	2,878	—	827	—

(注) 包括利益 2023年4月期 2,604百万円 (65.9%) 2022年4月期 1,570百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	95.07	94.31	23.7	10.4	8.6
2022年4月期	41.86	41.65	10.6	8.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 △1百万円 2022年4月期 △0百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	35,926	11,032	22.9	412.94
2022年4月期	35,050	11,039	19.6	366.01

(参考) 自己資本 2023年4月期 8,242百万円 2022年4月期 6,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	3,322	△644	△2,110	18,305
2022年4月期	2,333	510	△2,731	17,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	0.00	—	7.50	7.50	141	17.9	1.9
2023年4月期	—	0.00	—	8.00	8.00	159	8.4	2.1
2024年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において2024年4月期の配当予想については未定であります。

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	6.9	5,000	24.8	4,500	21.4	2,500	39.5	132.63

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名）、除外 — （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年4月期	23,414,000株	2022年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	3,453,741株	2022年4月期	4,613,969株
③ 期中平均株式数	18,849,604株	2022年4月期	19,775,876株

（参考）個別業績の概要

2023年4月期の個別業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	9,285	6.0	541	△4.3	512	△36.9	143	△43.6
2022年4月期	8,756	—	565	—	811	—	254	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期	7.61	7.55
2022年4月期	12.86	12.80

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2023年4月期	26,068		7,439		28.3	369.61	
2022年4月期	21,315		5,915		27.6	313.21	

（参考）自己資本 2023年4月期 7,377百万円 2022年4月期 5,888百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、子会社からの配当減により営業外収益が減少したことなどにより、前事業年度と当事業年度の経常利益の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・ 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・ 決算説明会内容は、その記録動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。経営成績等の概況において、使用する名称の正式名称及びその説明は下記のとおりです。

使用名称	正式名称	説明
5G	5th Generation	第5世代移動通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
DX	Digital Transformation	データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデル等を変革すること
web 3	web 3 (Web 3.0)	巨大プラットフォームを介さずに、ユーザー同士で直接データやコンテンツ等のやり取りができる分散型の次世代インターネットの概念
AI	Artificial Intelligence	計算機(コンピュータ)を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術
メタバース	Metaverse	インターネットを介して利用する仮想空間
NFT	Non-Fungible Token	デジタルコンテンツが本物か否か、制作者は誰か、所有権は誰かといったことを明確にできる技術

当連結会計年度における報告セグメントは下記のとおりです。

報告セグメント名	主なサービス
5Gインフラ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ISP向け事業支援サービス ・MVNO向け事業支援(MVNE)サービス ・法人向けクラウドサービス
5G生活様式支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・個人向けモバイル通信関連サービス ・個人向けインターネット接続関連サービス ・集合住宅向けインターネット接続関連サービス ・社宅管理代行サービス
企業・クリエイター5G DX支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットマーケティング関連サービス ・アドテクノロジー関連サービス

① 経営の方針・戦略等

当社グループは、「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念を掲げ、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、主に法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを提供しています。

2021年から2030年の10ヵ年計画を視野に入れた企業経営を推進しており、それに沿って、現在、2024年4月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2024』の遂行を見据えた事業展開を行っています。

この『SiLK VISION 2024』では、「5G/web3時代のPlatform Maker」としてExponential Technology“指数関数的に成長する技術”による事業の拡大を目指しており、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、当社グループが世界的な成長領域と考える、モバイル革命領域、生活革命領域、生産革命領域にフォーカスをあてて経営資源を集中的に投下することで、2024年4月期での売上高500億円、営業利益50億円の達成に向けて邁進しています。

また、2022年11月1日付で当社の完全子会社となった株式会社フルスピード(以下、フルスピード)とのPMI(完全子会社化後の統合プロセス)につきましては、現在、グループ全体のより一層の事業のDX化・データ連携の強化を促進しつつ、フルスピードのビジネスモデルの再設計、人材リソースの最適化、バックオフィス機能の効率的集約化等を図っています。

そして、2023年3月31日に「アルプスアルパイン株式会社との資本業務提携、第三者割当による自己株式の処分及び主要株主の異動に関するお知らせ」で公表しましたアルプスアルパイン株式会社(以下、アルプスアルパイン)との資本業務提携につきましては、アルプスアルパインを5G/web3/AI技術に対応するためのパートナーとして、より一層の協業体制の構築を推し進めていきます。

なお、当社グループが展開している5G/web3時代の新たな住まいや暮らし方を提案するコミュニティタウン「LIVING TOWN みなとみらい」において、アルプスアルパインの提供するパブリック/ローカル5G向け「5G通信デバイス評価キット」等を活用した垂直統合型の共同実証実験を開始するなど、既に5G Homestyle分野での技術連携を開始しています。

② 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限緩和を背景に、緩やかに持ち直しの動きはみられるものの、世界情勢に対する様々な懸念等から資源エネルギーの高騰や物価の上昇、また金利や為替の変動に伴う影響が継続しており、先行き不透明な状況が続いています。

そのような環境の中、当社グループが事業を行う情報通信市場では、テレワークの常態化やクラウド利用の拡大、自宅でのネット動画・ゲームをはじめとしたリッチコンテンツ、SNSの利用増加等によるインターネットサービスへのニーズの高まりに加え、モバイル回線網を介したインターネットサービスの利用者も増加し、通信トラフィックの上昇を主要因とした通信の品質や速度の向上、サイバーセキュリティへの対応が課題となっています。

一方、集合住宅向けインターネットサービス市場においては、新築物件へのインターネット設備の標準化が進んでおり、また、既存物件においても入居者の多様化するニーズやライフスタイルに合わせて、高速で安定したインターネット回線への切替え需要が高まっていることから、今後も堅調に推移すると見込まれています。

インターネットマーケティング市場においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を起因としたサービス需要の停滞から回復基調にはあるものの、個人情報保護を意識したサービス提供環境への変化や新たなサービス分野の出現、事業参入者の増加に伴う競争の激化など厳しい状況が続いています。

③ 当社グループの業績

報告セグメント別の業績は、次のとおりです。

(1) 5Gインフラ支援事業

固定回線網においては、働き方や生活スタイルの変化に伴い、自宅でのオンライン動画の視聴やゲームをはじめとしたリッチコンテンツ及びSNSの利用等の増加、テレワークや在宅学習の普及などに伴うオンライン形式の会議や授業の一般化により、インターネットを介した多くのサービスの利用増加が継続しており、ネットワーク原価につきましては高止まり基調が続いています。

モバイル回線網においては、大手モバイル通信キャリアによる格安プランの提供やサブブランドでの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続いていますが、モバイル市場全体としての成長は継続しており、今後も拡大していく見込みです。

このような状況のもと、当社グループにおいては、MVNEとしてのMVNO向け支援事業の規模拡大に加え、ISP向け支援事業の原価抑制等が奏功し堅調に推移しました。

その結果、当セグメントにおける売上高は9,489,228千円（前連結会計年度比5.1%増）、セグメント利益は1,378,392千円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

(2) 5G生活様式支援事業

「5Gインフラ支援事業」で説明したとおり、固定回線網サービス市場においては、ネットワーク原価は上昇しているものの、当社グループの主要サービスの一つである5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）につきましては、建物の資産価値及び入居率の向上を目的とした高速ブロードバンド環境の導入が進んでおり、また、テレワークやオンライン授業、動画コンテンツ視聴等の利用がスタンダードなものとして認識されたことから、その市場規模は今後も着実に拡大していくものと考えられます。そして、「スマートタウン（都市インフラ等の利便性をデジタル技術の活用により高めていく街）」の実現に向けた取り組みの一環として、先進テクノロジーを活用した5G/web3時代の新たな住まいや暮らし方を提案するコミュニティタウン「LIVING TOWN みなとみらい」を2023年4月29日にプレオープンしました。

5G Lifestyle（個人向けのモバイル通信サービスやインターネット関連サービス）では、当社グループが提供する独自のテクノロジーを活用したスマートフォンサービス「トーンモバイル」において、5G/web3/メタバース時代の到来を見据えたスマートフォン端末の提供を行っています。そして、そのスマートフォンによる独自サービスとして、AIで家族を見守る「TONEあんしんAI」を搭載した家族向け見守りサービス「TONEファミリー」を展開するなど、様々な社会問題の解決にも取り組んでおり、世界的に危惧されているネット依存という社会問題の解決を視野に入れた次世代オンライン健康相談サービス「TONE Care」においては、“スマホ使いすぎ”に関する専門相談を開始しました。また、株式会社NTTドコモの店舗網での契約数増加につなげるべく、成果報酬型広告を中心にマーケティング戦略を実行するとともに各店舗の販促強化を目的としたフィールドマーケティングにリソースを投じるなどの施策を講じました。

その結果、当セグメントにおける売上高は23,261,191千円（前連結会計年度比7.0%増）、セグメント利益は2,039,485千円（前連結会計年度比41.1%増）となりました。

(3) 企業・クリエイター 5G DX支援事業

フルスピードが展開するインターネットマーケティング、アドテクノロジーサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響による広告需要の停滞から緩やかな復調にはあるものの、コロナ禍以前の市況には戻っていない状況にあります。そのような環境の中、これまで培ってきたインターネットマーケティングのノウハウを活かし、インターネットマーケティング関連のDX推進に努めました。

また、中期的な成長のための新規事業への取り組みも進めており、クリエイターが大手プラットフォームを介さず自ら情報発信し、その価値を最大化するクリエイター向けプラットフォーム「StandAlone」によるクリエイターエコノミー（クリエイターが自らのスキルによって収益化をおこなう経済圏）の拡大支援やクリエイターのためのNFT発行支援サービスの提供を強化しました。

その結果、当セグメントにおける売上高は16,849,059千円（前連結会計年度比9.5%増）、セグメント利益は604,414千円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

以上の結果、売上高は46,771,516千円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は4,007,556千円（前連結会計年度比26.6%増）、経常利益は3,707,329千円（前連結会計年度比28.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,792,049千円（前連結会計年度比116.5%増）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失(△)
5Gインフラ支援事業	9,489,228	1,378,392
5G生活様式支援事業	23,261,191	2,039,485
企業・クリエイター 5G DX支援事業	16,849,059	604,414
その他	—	△16,540
調整額	△2,827,962	1,803
合計	46,771,516	4,007,556

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：千円)

	2022年4月期(A) (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	2023年4月期(B) (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	差異(B-A)	対前年度 増減率 (%)
売上高	43,075,732	46,771,516	3,695,783	8.6
売上総利益	12,409,538	13,327,292	917,753	7.4
販売費及び一般管理費	9,244,323	9,319,736	75,413	0.8
営業利益	3,165,215	4,007,556	842,340	26.6
経常利益	2,878,922	3,707,329	828,406	28.8
親会社株主に帰属する当期純利益	827,851	1,792,049	964,198	116.5

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比876,334千円増加の35,926,487千円となりました。

これは主として、流動資産のその他に含まれている前払金が462,951千円及びリース資産（有形）が315,184千円減少したものの、現金及び預金が564,513千円、売掛金が330,920千円、リース債権及びリース投資資産が259,472千円、商品及び製品が216,107千円及び繰延税金資産が320,167千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比883,189千円増加の24,894,134千円となりました。

これは主として、社債が300,000千円及びリース債務（固定）が487,548千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が542,018千円及び長期借入金が1,072,022千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、利益剰余金が1,651,049千円増加し、アルプスアルパイン株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分等により自己株式が1,092,193千円減少したものの、連結子会社である株式会社フルスピードを当社の完全子会社化したこと等により資本剰余金が1,405,264千円及び非支配株主持分が1,392,733千円減少し、前連結会計年度末比6,854千円減少の11,032,352千円となり、この結果、自己資本比率は22.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は18,305,769千円となり、前連結会計年度末比で564,513千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,322,201千円の増加（前連結会計年度は2,333,843千円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,304,354千円あったものの、税金等調整前当期純利益が3,442,606千円及び減価償却費が890,517千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、644,624千円の減少（前連結会計年度は510,690千円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が558,484千円及び無形固定資産の取得による支出が110,614千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,110,714千円の減少（前連結会計年度は2,731,200千円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が5,800,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が4,185,960千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が3,932,017千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2022年4月期を初年度とする中期経営計画『SiLK VISION 2024』を当社グループの10ヵ年計画の第1弾に位置付けています。そして「5G/web3時代のPlatform Maker」としてExponential Technology“指数関数的に成長する技術”による事業の拡大を目指しており、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、当社グループが世界的な成長領域と考える、モバイル革命領域、生活革命領域、生産革命領域にフォーカスをあてて経営資源を集中的に投下することで、2024年4月期での売上高500億円、営業利益50億円の達成に向けて邁進してまいります。

2024年4月期につきましては、3つの革命領域の事業成長を目的とした戦略投資やDX分野及び新事業分野等への経営資源の投下を行いつつ、『SiLK VISION 2024』の最終年度としての着地を見据え、バランスを取りながら事業運営を行っていく予定です。

以上により、2024年4月期の連結業績見通しを売上高500億円、営業利益50億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円といたしました。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,741,256	18,305,769
受取手形	32,405	65,912
売掛金	7,861,788	8,192,709
契約資産	37,610	29,446
リース債権及びリース投資資産	135,452	394,925
商品及び製品	122,591	338,698
仕掛品	165,240	251,623
原材料及び貯蔵品	1,342,516	1,248,072
前払費用	461,290	468,303
未収入金	587,189	680,089
その他	1,416,616	731,764
貸倒引当金	△83,961	△66,882
流動資産合計	29,819,998	30,640,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	626,959	582,223
土地	296,105	296,105
リース資産(純額)	1,416,469	1,101,285
その他(純額)	143,144	496,211
有形固定資産合計	2,482,678	2,475,825
無形固定資産		
のれん	74,587	37,149
ソフトウェア	277,590	171,899
ソフトウェア仮勘定	93,289	162,227
その他	17,152	17,994
無形固定資産合計	462,620	389,271
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143,316	949,050
長期貸付金	1,501,384	1,496,914
繰延税金資産	544,072	864,239
差入保証金	529,375	480,969
その他	301,819	365,133
貸倒引当金	△1,735,113	△1,735,348
投資その他の資産合計	2,284,855	2,420,958
固定資産合計	5,230,154	5,286,055
資産合計	35,050,152	35,926,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,066	256,361
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,950,944	4,492,962
リース債務	820,320	741,035
未払金	5,846,296	5,936,200
未払法人税等	725,668	708,358
契約負債	327,104	579,468
賞与引当金	191,756	150,092
その他の引当金	77,220	48,455
その他	1,020,988	851,012
流動負債合計	13,802,366	14,363,947
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	8,012,260	9,084,282
リース債務	1,560,982	1,073,433
役員退職慰労引当金	57,487	60,527
退職給付に係る負債	48,413	57,300
その他	229,435	254,643
固定負債合計	10,208,578	10,530,186
負債合計	24,010,945	24,894,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,050,292	1,645,027
利益剰余金	3,635,697	5,286,747
自己株式	△4,343,431	△3,251,237
株主資本合計	6,856,743	8,194,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,985	54,227
為替換算調整勘定	△3,728	△6,500
その他の包括利益累計額合計	24,256	47,726
株式引受権	50,755	75,185
新株予約権	780	780
非支配株主持分	4,106,671	2,713,938
純資産合計	11,039,207	11,032,352
負債純資産合計	35,050,152	35,926,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	43,075,732	46,771,516
売上原価	30,666,193	33,444,223
売上総利益	12,409,538	13,327,292
販売費及び一般管理費	9,244,323	9,319,736
営業利益	3,165,215	4,007,556
営業外収益		
受取利息及び配当金	293	742
受取手数料	5,485	3,307
為替差益	—	5,742
違約金収入	13,720	11,015
その他	15,546	11,150
営業外収益合計	35,046	31,959
営業外費用		
支払利息	103,669	113,717
持分法による投資損失	118	1,922
支払手数料	194,201	137,070
訴訟関連費用	—	39,207
その他	23,349	40,267
営業外費用合計	321,339	332,186
経常利益	2,878,922	3,707,329
特別利益		
投資有価証券売却益	18,399	—
関係会社清算益	2,491	—
損害補償損失引当金戻入額	—	21,315
特別利益合計	20,890	21,315
特別損失		
減損損失	97,052	36,898
固定資産除売却損	13,318	1,357
投資有価証券評価損	105,499	212,452
事業譲渡損	312	—
事務所移転費用	12,311	—
通信設備除却費用負担金	—	35,330
特別損失合計	228,494	286,038
税金等調整前当期純利益	2,671,319	3,442,606
法人税、住民税及び事業税	1,151,195	1,187,318
法人税等調整額	△151,337	△325,461
法人税等合計	999,858	861,856
当期純利益	1,671,461	2,580,749
非支配株主に帰属する当期純利益	843,609	788,699
親会社株主に帰属する当期純利益	827,851	1,792,049

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	1,671,461	2,580,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,489	26,242
為替換算調整勘定	△9,617	△2,347
その他の包括利益合計	△101,107	23,894
包括利益	1,570,354	2,604,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	730,851	1,815,519
非支配株主に係る包括利益	839,502	789,124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	3,121,858	2,811,389	△1,854,484	8,592,948
会計方針の変更による累積的影響額			143,399		143,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,514,185	3,121,858	2,954,789	△1,854,484	8,736,348
当期変動額					
剰余金の配当			△146,942		△146,942
親会社株主に帰属する当期純利益			827,851		827,851
自己株式の取得				△2,497,445	△2,497,445
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△65,354			△65,354
譲渡制限付株式報酬		△6,211		8,498	2,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△71,566	680,908	△2,488,947	△1,879,604
当期末残高	4,514,185	3,050,292	3,635,697	△4,343,431	6,856,743

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	119,463	1,792	121,256	—	780	3,433,766	12,148,751
会計方針の変更による累積的影響額							143,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,463	1,792	121,256	—	780	3,433,766	12,292,151
当期変動額							
剰余金の配当							△146,942
親会社株主に帰属する当期純利益							827,851
自己株式の取得							△2,497,445
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△65,354
譲渡制限付株式報酬							2,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,478	△5,521	△96,999	50,755	—	672,905	626,660
当期変動額合計	△91,478	△5,521	△96,999	50,755	—	672,905	△1,252,944
当期末残高	27,985	△3,728	24,256	50,755	780	4,106,671	11,039,207

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	3,050,292	3,635,697	△4,343,431	6,856,743
当期変動額					
剰余金の配当			△141,000		△141,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,792,049		1,792,049
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分		397,441		1,073,158	1,470,600
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,800,406			△1,800,406
譲渡制限付株式報酬		△2,299		19,109	16,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,405,264	1,651,049	1,092,193	1,337,978
当期末残高	4,514,185	1,645,027	5,286,747	△3,251,237	8,194,722

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計				
当期首残高	27,985	△3,728	24,256	50,755	780	4,106,671	11,039,207
当期変動額							
剰余金の配当							△141,000
親会社株主に帰属する当期純利益							1,792,049
自己株式の取得							△74
自己株式の処分							1,470,600
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,800,406
譲渡制限付株式報酬							16,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,242	△2,772	23,469	24,430	—	△1,392,733	△1,344,833
当期変動額合計	26,242	△2,772	23,469	24,430	—	△1,392,733	△6,854
当期末残高	54,227	△6,500	47,726	75,185	780	2,713,938	11,032,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,671,319	3,442,606
減価償却費	1,022,136	890,517
減損損失	97,052	36,898
のれん償却額	40,183	37,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60,882	△16,843
受取利息及び受取配当金	△293	△742
支払利息及び社債利息	103,669	113,717
為替差損益 (△は益)	△18,276	83
持分法による投資損益 (△は益)	118	1,922
投資有価証券評価損益 (△は益)	119,883	234,101
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,225,141	△364,427
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△111,543	△208,045
未収入金の増減額 (△は増加)	1,257,696	△42,911
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△950,118	430,911
未払金の増減額 (△は減少)	112,827	98,889
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	183,347	△84,869
その他	396,358	64,209
小計	3,638,337	4,633,458
利息及び配当金の受取額	289	744
利息の支払額	△102,202	△114,072
法人税等の支払額	△1,461,646	△1,304,354
法人税等の還付額	259,065	106,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,333,843	3,322,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,646	△558,484
無形固定資産の取得による支出	△135,773	△110,614
差入保証金の回収による収入	45,751	59,615
その他	726,359	△35,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	510,690	△644,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	6,000,000	5,800,000
長期借入金の返済による支出	△3,421,117	△4,185,960
社債の償還による支出	△1,400,000	△200,000
自己株式の売却による収入	—	1,470,600
自己株式の取得による支出	△2,497,445	△74
配当金の支払額	△146,360	△140,878
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△148,689	△3,932,017
リース債務の返済による支出	△937,278	△870,005
その他	△80,309	△52,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,731,200	△2,110,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,360	△2,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,694	564,513
現金及び現金同等物の期首残高	17,619,562	17,741,256
現金及び現金同等物の期末残高	17,741,256	18,305,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬)

当社の連結子会社である株式会社フルスピードは、2023年1月19日開催の臨時株主総会の決議により、株式会社フルスピードの取締役(社外取締役を除く)に対して、当社グループの企業価値向上に向けた取組みをより強化し、当社の株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2023年1月19日開催の当社取締役会の決議に基づき譲渡制限付株式報酬の割当として、2023年2月15日に当社の自己株式10,100株の処分(9,507千円)を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「5Gインフラ支援事業」、「5G生活様式支援事業」及び「企業・クリエイター5G DX支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「5Gインフラ支援事業」は、ISP向け事業支援サービス、MVNO向け事業支援(MVNE)サービス及び法人向けクラウドサービスを提供しております。「5G生活様式支援事業」は、個人向けモバイル通信関連サービス、個人向けインターネット接続関連サービス、集合住宅向けインターネット接続関連サービス及び社宅管理代行サービスを提供しております。「企業・クリエイター5G DX支援事業」は、インターネットマーケティング関連サービス及びアドテクノロジー関連サービスを提供しております。

また、当連結会計年度より、「5G生活様式支援事業」と区分していた一部のサービスについて、量的な重要性が増したことからサービスの実態を鑑み「企業・クリエイター5G DX支援事業」に区分変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	6,497,906	21,607,028	14,970,797	—	43,075,732
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,534,870	127,607	417,111	—	3,079,588
計	9,032,776	21,734,636	15,387,909	—	46,155,321
セグメント利益又は損失(△)	1,133,878	1,445,911	603,794	△15,222	3,168,361
セグメント資産	3,222,307	10,906,520	3,605,377	440,856	18,175,061

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	43,075,732
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△3,079,588	—
計	△3,079,588	43,075,732
セグメント利益又は損失(△)	△3,145	3,165,215
セグメント資産	16,875,091	35,050,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,145千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額16,875,091千円には、現金及び預金17,741,256千円及びその他の連結調整額△866,165千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	7,156,127	23,117,078	16,498,310	—	46,771,516
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,333,101	144,113	350,748	—	2,827,962
計	9,489,228	23,261,191	16,849,059	—	49,599,479
セグメント利益又は損失 (△)	1,378,392	2,039,485	604,414	△16,540	4,005,752
セグメント資産	3,484,706	10,813,505	3,742,398	425,660	18,466,270

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	46,771,516
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△2,827,962	—
計	△2,827,962	46,771,516
セグメント利益又は損失 (△)	1,803	4,007,556
セグメント資産	17,460,216	35,926,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額1,803千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額17,460,216千円には、現金及び預金18,305,769千円及びその他の連結調整額△845,553千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	366.01 円	412.94 円
1株当たり当期純利益	41.86 円	95.07 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.65 円	94.31 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	827,851	1,792,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	827,851	1,792,049
普通株式の期中平均株式数(株)	19,775,876	18,849,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	101,477	152,059
(うち新株予約権(株))	(—)	(2,908)
(うち事後交付型譲渡制限付株式報酬 (株))	(101,477)	(149,150)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	2015年2月18日取締役会決議によ る自己株式取得方式のストックオプ ション(株式の数78,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。